



吉川 義郎  
公明党

◎吉川義郎議員

滋賀県大津市の中学2年生いじめ自殺事件、大阪府大阪市で体罰が原因と見られる生徒の自殺などが頻発して起これり、社会的な問題となった。

こうした中、教育長の責任の明確化と、首長と教育委員会が連携して責任をとれるような体制をつくることを骨子とした「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月1日に施行された。

本市においても、総合教育会議が設置され、市長と教育委員会が協議したことと思うが、その内容について聞く。また、今後の課題はどのようなものがあるのか、進め方について聞く。

◎市長

現在、策定を進めている第五次志木市総合振興計画の素案について説明し、教育分野について教育委員の意見を伺ってきた。

今後は、これまで議論してきた将来ビジョンや、35の実行計画などを踏まえて、志木市教育大綱の策定を今年度中に取りまとめをしたいと考えている。

総合教育会議について

◎教育長

第五次志木市総合振興計画などの説明を受け、志木市将来ビジョンの基本的施策へ教育分野の項目を追加するよう提案した。また、小・中一貫教育の推進について、積極的に議論や具体的な行動を進めていく必要があると考えている。

今後は、市長と意見交換などをしていく中で、教育行政のさらなる推進に積極的に努力するとともに、総合教育会議に臨んでいく。



さらなる教育の質の向上に向け、市と教育委員会で連携を図ります

その他の質問項目

- 消費者教育の充実について
- あかちゃんの駅について
- 役所案内のためのタブレット導入について

◎西川和男議員



西川 和男  
公明党

現在、中高年のひきこもりが増加しており問題となっている。

行政からの支援として、各関係機関との連携をさらに充実させるとともに、当事者やその家族のための居場所づくりとして、開放的で気軽に立ち寄れる相談カフェのようなものを設置し、少しずつ自立への支援や家族支援を行っていくことを始めていってはどうかと考える。

そこで、中高年のひきこもりの現状を行政としてどう把握し、どのような認識を持っているかを伺う。

◎健康福祉部長

現在把握している相談者は、平成25年度は5人、26年度は3人で、保健師が面接や訪問、電話により対応している。本人、家族からの相談による把握が主である。ひきこもりの実態としては、本人や家族の訴えが限られる限り把握することが困難であり、実態調査が少ないため、本人と接触できない場合が多いのが特徴である。

また、現在、心の悩みがある方や引

福祉施策について

きこもりの方やその家族が参加して、お互いに不安や心配事を話せる交流の場がボランティアグループにより開設され、現在、茶話会などの事業も行われている。

今後も、朝霞保健所や庁内関係課との連携強化を図るとともに、ひきこもり専門相談といった保健所事業など、こころの健康づくり事業の周知と充実を図り、ひきこもりの把握に努めていく。



その他の質問項目

- 公共施設の整備について
- 地域活性化事業の取り組みについて
- 文化振興策の取り組みについて

## 一般質問

◎健康福祉部長  
幼稚園については、幼稚園就園奨励費と幼稚園就園費の補助制度を設けている。また、保育園については、平成27年度より保育園の保育料を平均で約10パーセント引き下げたところである。待機児童解消に向けては、定員の確保に努めているところである。今年度新たな小規模保育事業の開設、平成28年度においても新たな認可保育園の

◎有賀千歳議員  
人口減少に伴って生産年齢人口も減少している。経済活動を活発にするには、働く女性の環境作りが急務である。出産や育児などで職場を離れた女性を再就職しやすくするためにはどのような対策が必要か、また働きたいのだけれども働くための条件が揃わないため働くことができない女性も数多くいる。そこで、幼稚園・保育園の保護者の負担軽減策について、待機児童解消に向けての対策について、やむなく離職した女性に対しての職場復帰に向けた研修や相談活動の充実について、それぞれ伺う。



有賀 千歳  
市政研究会  
未来

女性が働きやすい  
環境作りについて

整備も計画されていることから、さらなる拡大が図られる予定である。

◎市民生活部長

本市では、やむなく離職した女性を含めさまざまな世代の就職支援対策として、年4回、就職支援セミナーなどを行っている。男女問わず長期にわたる未就職者や早期離職者、再就職をめざす人に対し、スキルアップにつながる研修として実施している。今後においても、女性の職場復帰に向けた研修や相談活動をさらに充実していく。



保護者の負担軽減など、安心して子育てができる環境作りを進めています

その他の質問項目

- 志木市の教育について
- アンガーマネジメントについて



池ノ内秀夫  
市政研究会  
未来

254バイパスの  
早期開通促進について

◎池ノ内秀夫議員

254バイパスは、埼玉県が事業主体となつて進めていたが、30年経っても、全線開通に至っていない。志木市部分2.57キロメートルの整備が、まったく進んでいないことになる。

しかし、現状は、90パーセント近い用地買収までに進んでいると考える。部分開通に向けた整備が可能と思うが、どこに問題があるのか。254バイパスの早期開通こそ、志木市の「住みよい街づくりと発展」に大きくつながるものと考えている。

上田知事は、「埼玉から日本を変える」とのスローガンで、先の選挙で4選を果たされた。このことは、埼玉の各市町村が良くなることだと思う。まず、一部でも部分開通することである。都市整備部長の意気込みを聞く。

◎都市整備部長

254号バイパスは、埼玉県により事業が進められており、志木市内の区間においては、平成27年8月末時点で、約88パーセントの用地買収率とのことである。

県では、早期に部分開通が可能となるよう、用地買収が残りわずかとなっている国道463号から県道保谷志木線までの区間の用地買収を重点的に進めていくとのことである。

254号バイパスは、地域の利便性向上や市内の渋滞緩和に寄与するものであり、市としても、早期開通に向けて、以前に議員より示された部分開通案も参考に、用地買収が完了した区間から工事に着手し、部分開通を進めるよう、県へ積極的に働きかけていく。



254号バイパス整備地区(下宗岡1丁目)

その他の質問項目

- 小中一貫教育に対する本市の考えについて



天田いづみ  
リベラル市民21

◎天田いづみ議員

福祉センターが建設から39年を経過して老朽化による劣化が生じていることから、公共施設等マネジメント戦略に基づいて、総合福祉センターに機能移転を行う。機能移転後の福祉センター跡地については、障がい者のグループホーム建設用地として活用し、福祉機能の充実を図ることが、市長から発表された。

◎市長  
福祉センターの機能移転については、施設の老朽化による劣化が生じていることから、福祉サービスの向上を図るため、総合福祉センターへ機能移転を図ることとした。

総合福祉センター内では、子育て世代、障がい者など多くの方が利用しており、高齢者だけでなく多様な世代間との交流も可能なため、今後、急増する高齢者の生きがい支援や交流を通し

志木市公共施設等マネジメント戦略について

て、支え合いのある地域づくりに生かせることが可能となり、地域福祉の推進が図られるものと考えている。

また、福祉センターの跡地については、障がい者のグループホーム建設を民設民営で進めていきたいと考えている。

福祉センター、総合福祉センターの利用者の方や、関係団体からご意見をいただき、地域福祉を支える拠点となるよう進めていきたいと考えている。



福祉センターは、総合福祉センターへ機能移転をする予定です

その他の質問項目

- 志木市の自治力を高めるとりくみについて
- 小中一貫教育について



内山 純夫  
しきの会・平成

◎内山純夫議員

子育て世代は、志木市の政策の魅力をどの点で感じていると思うか伺う。魅力に感じているところを伸ばしていくべきだろうと考えることから、魅力の分析ということが大切ではないか。

地域内での産科医療施設の現状、将来像について。また、子育て世代を定住させるためには、どのような策をとつたらよいかを考えを伺う。

出産育児一時金支払制度は、多くの方々が利用されていると認識しているが、その実態について聞く。

◎健康福祉部長

児童保育クラブでは、対象学年を3年生までから6年生までに引き上げるとともに、一律1万円であった保育料を、所得に応じて7,000円から9,000円までに引き下げた。また、子ども医療費助成事業では、医療費の窓口払いが不要となる地域を、従来の朝霞地区4市から東入間地区の2市1町を加えた6市1町に拡大を図るなど、子育て支援策を展開している。

現在、本市には産科を標榜する医療

子育て世代定住について

機関はないが、本市が位置する南西部保健医療圏では14件となっている。

また、母子保健推進員による地域に密着した活動をさらに進め、志木市は子育てがしやすいと実感していただけるよう努力していく。

本市の国民健康保険被保険者に対する出産育児一時金の直接支払制度の利用状況は、平成26年度は96件で、約4,100万円の支給実績がある。



その他の質問項目

- 将来人口について
- 「コンパクト」について
- 公共交通施策について
- 観光事業展開について
- 市庁舎建設計画について



永井 誠  
市政研究会  
未来

◎永井誠議員

日本の水事情は、人口減少社会の到来によって、長期的には水使用は減量し、大量の余剰水が発生すると予想されている。国内の水需要の減少は、水道事業の収益悪化をもたらし、その影響は、水資源開発に関する資金メカニズムに波及し、最終的に国家財政や地方自治体の体制に負荷を与え、と言われている。そこで、水道事業に関して次の質問をする。

1 点目は、有収水量の現状と今後の状況についてどのような認識を持っているかについて。2 点目は、水道施設の耐震化事業の進展状況はどうなっているかについて。3 点目として、水道ビジョンの作成の方向性を伺う。

◎上下水道部長

有収水量は、毎年、緩やかな減少傾向にあり、平成26年度の有収水量は、約710万立方メートルとなっている。主な要因については、利用者の節水意識の向上や、大口利用者が撤退したことにあると考えている。今後も有収水量は、緩やかではあるが、減少し、水

水道行政について

道料金収入の増加も見込めないことが予想されている。

施設の耐震化は、浄水場、配水池の耐震化率は100%となっており、現在は基幹管路耐震化事業を進めている。

また、現在抱えている課題に対して、志木市水道ビジョンを、平成27年度・28年度の2か年をかけて策定する予定で、その中で今後の水道事業経営のあり方を広域化も含め検証し、近隣の事業者とも、定期的な意見交換を図っていききたいと考えている。



水道水の安定供給を担っている浄水場  
(宗岡浄水場)



伊地知伸久  
しきの会・平成

◎伊地知伸久議員

本市は、県内で2番目に小さい市であるので、大きな公園を確保することは困難であると認識をしているが、市民要望の高いものであるので、市民ニーズに応える公園づくりを願っている。そうした思いから、既存公園の改修と公園の拡充について、何点が聞くと、これからの改修予定について。

また、第四次総合振興計画では、市民1人当たりの都市公園面積を平成21年度に1.8平方メートルから、平成27年度末には、2.0平方メートルに拡充する目標を設定していたが、その目標は達成されたのか。

◎都市整備部長  
既存の公園の改修については、平成25年度から、開設後30年以上を経過した都市公園から、順次改修を進めている。今年度は4公園目となる公園の改修を予定しており、来年度以降も、残りの公園の改修を進めていく計画である。

この改修事に当たっては、バリア

公園の整備について

フリー対策を主とし、トイレ改修、園路の段差解消などの工事を実施することとしており、工事に当たっては、設計段階から地域の方の意見を伺い、地域のニーズに合った公園整備に努めている。

次に、市民1人当たりの都市公園面積については、5つの公園が整備されたことで、目標値である2.0平方メートルを達成している。その後、いろは親水公園や秋ヶ瀬運動公園の拡張で、平成26年度末現在の市民1人当たりの都市公園面積は4.45平方メートルとなっている。



いろいろなイベントに活用されている  
いろは親水公園

その他の質問項目

◎緑の保全について



磯野 晶子  
公明党

◎磯野晶子議員

軽度外傷性脳損傷とは、傷を受けた直後の意識障害の程度が低い脳の外傷のことを指し、脳内の情報伝達を担う神経系が、交通事故、転倒、暴力などにより頭部に衝撃を与えて、断裂するなどして破損して発症する病気である。症状は、事故後すぐにあらわれないうこともあり、症状が治らずに、一生生涯後遺症に苦しむ人もいる。

軽度外傷性脳損傷の診断には、全身の神経を詳しく診察する必要があり、医療機関において総合的な診断が必要である。

そこで、広報紙、ホームページなどで病気の周知をしていただきたいと思うがいかがか。

◎健康福祉部長

軽度外傷性脳損傷においては、記憶力や理解力、注意・集中力の低下などの高次脳機能障害やてんかん発作などがあり、適切な医療を受けることができずに、苦しんでいる方が多いと言われている。

本市としても、ホームページや広報

軽度外傷性脳損傷について

紙を通じて、病態の周知に努めていきたいと考えている。また、軽度外傷性脳損傷の疑いがあるなど心配がある方については、健康増進センターにおいて相談を行い、必要な社会資源や専門医療機関を紹介するなど、適切な対応を行っていく。



広報紙や、ホームページなどで、病気（軽度外傷性脳損傷）の周知に努めます

その他の質問項目

●高齢者肺炎球菌ワクチンの取り組み状況について

●子どもの予防接種をメールサービスする取り組みについて

●中学校の運動部活動の指導者として「(仮称)部活動支援員」の導入の考えについて

●中学校の防災教育の取り組みについて



高浦 康彦  
日本共産党

◎高浦康彦議員

先日の台風18号では、避難誘導などの周知が届かなかつたことや広域的な自治体間の連携など、さまざまな問題点が明らかになりつつある。

本市では、防災訓練となると、それぞれ8校の小学校区で、避難訓練として、そこに集結するということになっているが、いざ災害というときに、全部がそういうことではないと思う。一例として、慶応志木高校の避難所としての活用の現状について質問する。

また、多くの安全な避難所の確保ということから見ても、私学の細田学園に避難場所としての協力を求めることについて質問する。

◎市民生活部長

志木市地域防災計画に規定する避難所は、8小学校のほか、小学校において収容力を超えた場合などには、市内の公共施設を、補助避難所として開設することとなっている。

慶応志木高校については、避難生活に必要な物資の備蓄や市職員配置を位置づけていない施設であることから、

避難所の私学の協力について

切迫した災害の危険から逃れるための一時的な避難場所であることを、町内会などにおいて周知を図っている。

なお、細田学園高校については、現在、校舎などの建て替え工事中であるので、工事完了後に、避難場所などとして協力いただけるよう調整を図っていく。



市民総合防災訓練が、8月29日(土)に実施されました

その他の質問項目

●本町6丁目葬祭セレモニーの建設について

●開発指導要綱の見直しについて

●待機児童の現状と対策について

●児童会館の建設について  
●就学援助の支給時期の改善について  
●高齢者向け住宅施策について  
●冠水対策について



水谷 利美  
日本共産党

◎水谷利美議員

平成26年度の差し押えが、非常に増加しているということに驚いた。そこで、幾つか差し押えの方法について聞く。

分納を続けている人も差し押えは行っているのか。所得100万円以下の人も差し押えがされているのか。

給与の差し押えは極力避けるべきではないかと思うが、判断基準はどうなっているのか。口座の差し押えの場合も、滞納額がなくなるまで差し押えを続けるということになっているのかどうか。

また、徴収強化のプロジェクトチームの概要について聞く。

◎総務部長

差し押えなどの滞納処分は、税負担の公平性を失することのないよう、地方税法に基づき適正に実施をしている。

預貯金など債権の差し押えは、国税徴収法に基づき、原則としてその全額を差し押えることとなっているが、個々の滞納状況、納税に対する意識などを勘案するとともに、生活困窮に至

税の差し押えについて

らないよう差し押えを執行している。

差し押えの件数が増加した理由としては、納税意識のない方などを対象に財産調査を行った結果、換価価値のある財産が発見できたためであると認識している。

また、平成27年6月1日にプロジェクトチームを設置し、全庁横断的に業務を見直し、より効果的、効率的に滞納整理が進めていけるよう検討している。



滞納額の縮小と収納率の向上をめざし、志木市には、収納コールセンターがあります

その他の質問項目

●小規模保育園アメリカンキッズについて

●254バイパスについて

●子ども医療費助成について

●地域要求について



鈴木 潔  
しきの会・平成

◎鈴木 潔議員

平成27年第1回定例会の市民福祉常任委員会において、敬老会の経費について、「対象となる75歳以上の高齢者が増加しているため、記念品はお米の配付を廃止して、1,000円分の買い物券のみとし、節目の年齢、77歳、88歳、99歳、100歳の方には、これまでと同様に敬老祝金を支給いたします。また、敬老会は2部制とし、対象者の増加に対応した見直しを行い実施してまいります。」と説明されている。

対象者となる75歳以上の方は、どの程度増えているのか。また、経費が問題であれば、なぜお米だけ廃止したのか。廃止するに当たって、老人クラブ連合会やお米のご協力をいただいた農家の方にどのようにご説明をしたのか伺う。

◎健康福祉部長

高齢者の増加に伴い、敬老会などに関する経費などが増加したことにより、記念品のうちお米の贈呈を見直させていただいた。

また、本年度の対象者は7,533

敬老会について

人だが、今後は、対象者が毎年約600人ずつ増加していくことが見込まれているため、今年度から午前と午後の2部制とした。

お米については、対象者の急増によるお米の供給量の増加とともに、ご事情から辞退をされる農家の方もあり、引き受け手となる他の農家の方からも作業などのご負担が大きいとの声があったので、やむなく取りやめることとしたものである。



その他の質問項目

●経済効果について

●庁舎建設について

●防災訓練について



小山 幹雄  
しきの会・平成

◎小山幹雄議員

朝の7時半から8時半までの交通ラッシュの時間帯に、高橋から宝幢寺に抜ける道で、車両数を数えた。平成20年は約600台、平成25年は約700台通過した。30キロの速度規制があるが、飛ばす方は50キロ、60キロのスピードで通過していくので非常に危ない。

この時間帯だけでも規制できないかと何回も質問し、市も警察にいろいろ相談して対応を練ったが、警察からは、安全な歩道もあるから、通行止めにはできないということであった。

富士見市の水谷東の住宅街では、午前7時半から8時半まで車両進入禁止の区域があるが、車両進入禁止ではないところもあるため、非常に危険であるという声も聞いている。

せめてこの1時間の交通規制ができないか。ただ、規制をすると、規制されている中の住宅地域の人たちが、通行の許可証をとらなくてはいけないので車で行くのが大変だ、ということもある。それを緩和して、最寄りの交番で手続きできる仕組みをとったかどうか、

交通問題について

かと、以前質問したと思うが、そういう対応もできないかどうか。子どもたちの安全を図っていただきたいということで質問する。

◎都市整備部長

通学時間帯の交通規制、いわゆるスクールゾーンについては、通学する児童・生徒の安全確保と交通規制の観点から判断する必要があることから、教育委員会と協議の上、スクールゾーンの設置について、また手続きの緩和について朝霞警察署に相談をしていきたいと考えている。



子ども達が安全に通行できる道路を(柏町1丁目)

その他の質問項目

- 防災について
- ポスター設置について

議会からのお知らせ

突然の災害に備えて、議会对応訓練を実施



志木小学校で行われた訓練の様子

8月29日(土)、志木市で4年に1回実施している市民総合防災訓練に際し、志木市議会として、救援活動及び防災活動などの迅速かつ的確な実施を図ることを目的として、訓練を実施しました。



市議会災害対策支援本部では、各議員が視察した避難所の様子などを報告しました

当日は、議長の指示により、志木市議会災害対策支援本部を設置し、議員参集状況の報告、各訓練所での訓練状況の視察報告などを行いました。

おめでとうございます



伊地知伸久議員

15年表彰

全国市議会議長会  
永年在職議員表彰

平成27年第4回定例会  
の会期日程(案)

月 日	会議の内容
11月26日(木)	開 会
12月1日(火)	総括質疑
12月4日(金)、7日(月)	常任委員会
12月10日(木)、 11日(金)、14日(月)	一般質問
12月17日(木)	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります  
※午前10時からです